

平成29年9月定例会会議
全員協議会 提出資料

資料1

『平成29年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に関する申入書」への回答について

平成29年9月15日

総務部

目 次

- 1 「『平成29年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に関する申入書」への回答について
(総括事項) P 1 ~ P 2
- 2 「『平成29年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答について
(各行政部門別常任委員会集約分) P 3 ~ P 12

『平成29年版成果レポート』に基づく今後の県政運営等に関する申入書への回答

(総括事項)

番号	申し入れ内容	主担当部名	委員会意見	回答
1	三重の未来を拓く攻めの取組について	戦略企画部	<p>平成29年度当初予算では、県民の暮らしを守る取組や真に必要な投資への予算確保を基本方針とし、その中でも防災・減災などの喫緊の対策やスポーツの推進など、未来に向けた投資に重点を置いた予算編成がなされました。</p> <p>しかしながら、財政状況の厳しさから、結果的に現状維持や、短期的な効果を生み出すための予算編成にならざるを得ず、長期的な効果を見越し、希望ある未来を創造するために必要な予算が十分に確保されたとは言いがたい状況にあります。</p> <p>今後も、財政状況が飛躍的に改善される見込みはなく、また、県内の人口減少が続くと想定されるなど、県政を取り巻く状況はますます厳しくなることが予想されます。</p> <p>しかし、未来を担う若者や子どもたちのためには、未来への投資を怠るようなことがあってはなりません。今を生きる私たちには、現状の課題解決のために知恵を絞ることはもちろんですが、未来の三重県が今よりも輝き、県民ひとりひとりが生き活きと活躍できる社会の創造のため、時代を先取りした準備を行う使命があります。</p> <p>そこで、未来を担う若者や子どもたちへの積極的な投資、誰もが参画し活躍できる社会の実現、ストック効果を発現し続けるインフラ整備やその基盤となる地籍調査の推進に向けた支援、スポーツを契機とした活力ある地域づくりなど、県民が将来に希望を抱くことのできる未来に繋がる攻めの取組について、萎縮することなく、より積極的に展開されるよう要望します。</p>	<p>人口減少下においても、三重県が持続的に発展し輝き続けることができるよう、厳しい財政状況ではありますが、未来に向けて必要な投資は行っていかなければならないと考えています。地方創生の取組や次代を担う人材育成など、三重の未来を見据えた中長期的な課題について、国や市町、民間の主体等ともしっかりと連携しながら部局横断的に取り組んでいます。また、伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすため、取組を加速させているところです。</p> <p>申し入れいただいた、未来を担う若者や子どもたちへの投資については、学力・体力の向上の取組のほか、教育の原点である家庭教育を応援する取組などを進めています。</p> <p>また、誰もが参画し活躍できる社会の実現に向けては、今年度からダイバーシティ社会の実現に向けた推進方針の策定を進めているところであり、性別、年齢、国籍、障がいの有無などにかかわらず、県民の皆さんがいきいきと活躍できる社会にしていきたいと考えています。</p> <p>インフラ整備については、県民の皆さんの安全・安心に直結する基盤づくりという考え方のもと、財政状況が厳しい中でも優先して整備を着実に推進しています。また地籍調査については、今年度開催したブラッシュアップ懇話会での外部有識者からのご意見を参考にしながら、公共事業の効率化や災害時の復旧・復興の迅速化等のために、市町と連携して取り組んでいきます。</p> <p>スポーツの推進については、来年度にせまった全国高等学校総合体育大会「2018 彩る感動東海総体」の成功に向け、現在全力で開催準備に取り組んでおり、平成33年の「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」についても、競技力の向上や大会準備等を加速させています。</p> <p>また、防災・減災対策をはじめ、医療・介護対策など、県民の皆さんの将来への不安が解消される取組も進めています。</p> <p>県民の皆さんが将来に夢や希望を抱くことができる三重をつくっていくため、現在もこうした取組を進めているところであり、平成30年度の当初予算編成に向けては、未来を拓く攻めの取組と、県民の皆さんの明日への不安を取りのぞき、日々の暮らしや地域の経済がよくなっていくと実感出来る取組についてしっかりと検討していきます。</p>

番号	申し入れ内容	主担当 部 名	委員会意見	回 答
2	「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の着実な実践について	総務部	<p>本県の財政状況は、一般財源収入総額の伸びが見込めない中、医療・介護等の社会保障関係経費が引き続き増加していることや、公債費が平成34年度に見込まれるピークに向けて増加を続けていることなどから、硬直化した状況にあります。</p> <p>近年では、財源不足に対応するため、平成28年度当初予算においては、企業会計からの55億円の繰り入れ、平成29年度当初予算以降においては、3ヶ年の職員給与の削減が行われるなど、異例の予算編成がなされてきたところですが、このような異例の予算編成は、問題の根本的解決には繋がらず、県財政の持続的改善はほど遠いと言わざるを得ません。</p> <p>このような中、県当局におかれては、歳入・歳出それぞれの現状と課題を分析し、「機動的な財政運営の確保」に向けた具体的な方策が取りまとめられました。これらの方策は、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」として、今後3年間、集中的に取り組むこととされています。</p> <p>ついては、県当局におかれては、この「三重県財政の健全化に向けた集中取組」を着実に実行し、県財政の持続的な改善に早期に繋げるとともに、予算措置に頼らない新たな発想で施策の展開に努めるなど、県民サービスの低下を招くことがないよう、強く要望します。</p>	<p>本県の財政状況は、より一層深刻な状況にありますが、このような中であっても、将来にわたって多様な行政ニーズに応えていく責務と役割を果たしていくためには、将来世代に負担を先送りすることのない持続可能な行財政運営を維持していくことが不可欠です。</p> <p>そこで、平成29年6月に策定した「三重県財政の健全化に向けた集中取組」では、平成31年度までの3年間で、より一層の歳入確保や、歳出構造の見直しに向けて、事務事業の見直しや投資的な経費の抑制等の取組を行うこととしています。</p> <p>一方で、県民サービスの低下を招くことがないよう、現場の声をよく聞いて、現場の課題解決につながるような取組や、県民生活にとって真に必要な投資については、重点的に資源配分を行う必要があると考えています。平成30年度当初予算編成にあたってはこうした視点に立って、検討していきます。</p> <p>また、施策の展開にあたっては、伊勢志摩サミット等を通じて構築した民間との連携を、産業振興だけでなく他の分野でも進めるなど、新たな発想で取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>今後、県内市町や関係団体との調整を十分に行いながら、集中取組に位置づけた取組を着実に進め、財政健全化に向けた道筋をつけてまいりたいと考えています。</p>

『『平成29年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見』への回答

【総務地域連携常任委員会】

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
241	競技スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	教育委員会や関係団体と連携し、中学生・高校生のより効果的な育成・強化に向けた環境整備について進められたい。	ジュニア・少年選手の競技力向上については、中学校や高校の運動部の支援に努めていきます。あわせて、平成33年の「三重とこわか国体」において、本県選手として活躍できるよう、今後も、中学校体育連盟、高等学校体育連盟、競技団体、ジュニアクラブ等と連携を図っていきます。
242	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	ラグビーワールドカップのキャンプ地誘致について積極的に取り組まれたい。 「第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）」に向けて、会場地選定にあたっては障がい者の選手に配慮した選定となるよう進められたい。競技役員やボランティア等の養成についてしっかりと行ったうえで進められたい。また、「三重とこわか大会の積極的な広報活動」について、大会の開催目的が周知されるよう広報活動を進められたい。	今夏以降に候補地が決定した後、チームの実地視察を受け入れ、順次公認チームキャンプ地が決まっています。まず候補地に選ばれるように、組織委員会から情報収集し、対応してまいります。 会場地市町選定基本方針で、宿泊地と競技会場を近接した地域に配置するとしているため、障がい者用の宿泊地が確保できるのかという観点等を踏まえ市町と調整を進めています。 手話や要約筆記などの情報支援ボランティアの養成については、有資格者数及び開催時の必要人数の把握に努めています。 広報については、「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」の周知が図られるよう、市町や関係団体と連携しながら、市町のイベントやスポーツイベント等で様々な機会をとらえて発信してまいります。
252	東紀州地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	目標項目に観光消費額の伸び率があるが、消費額を伸ばす施策として宿泊の泊数を増やすしくみを検討されたい。	東紀州地域は、世界遺産熊野古道をはじめ、豊かな自然・歴史・文化や食、温かいおもてなしの心を持つ地域性など、魅力ある資源に恵まれた地域です。 宿泊者数を増やすためには、こうした魅力を活用した海・山・川などでのアクティビティの充実とともに、旅館や民宿、キャンプ場など多様な宿泊施設とセットでの情報発信が必要と考えています。 また、東紀州地域にとって、空き家を活用した民泊は長期滞在ができるとともに、地域の暮らしや魅力を満喫できる効果的な方法の1つと考えます。 これらの宿泊数を増やす取組については、地元市町、関係民間団体、関係部局と連携しながら進めてまいります。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
254	移住の促進	地域連携部	平成28年度実績値が平成31年度目標値を上回っている「県内への移住者数」については、累計の指標でないため目標値は見直さないとのことだが、引き続き、移住の促進について積極的に取り組まれない。	全庁的な整理として、累計の指標について実績が最終目標値を上回った場合は目標を見直すこととされました。「県内への移住者数」は年度ごとの数値であるため目標値は見直しません、昨年度の205人を超えるつもりで取り組んでいきます。
			南部地域の脆弱な医療提供体制について、充実が図られるよう、移住を促進する観点からも関係部局に働きかけを進めてほしい。	移住の促進に向けて、医療も含め、庁内の様々な関係部局と連携を進めます。
352	公共交通の確保と活用	地域連携部	「高齢者の免許返納の促進」を図るとあるが、例示された「バスの乗り方教室」の取組だけでは、免許の返納につながらないと思われる。より積極的な取組を進めるべきではないか。	免許返納者を対象として、市町におけるコミュニティバスの割引制度や回数券の配布、交通事業者における新たな割引制度が実施されています。今後も市町の公共交通会議等において取組の拡大や啓発を求めていくとともに、中部運輸局三重支局と連携して関連のセミナーを開催するなど、高齢者の公共交通の利用促進を図ることで、免許返納への抵抗感を低減させる取組を進めていきます。
			市町をまたぐ広域的な幹線バスと市町域内を走るバスのすみわけについて、市町地域公共交通会議で県から適切な助言や働きかけを行い、しっかりと議論がされるよう取り組まれない。	広い範囲に及ぶ交通網についても、それが当該市町において必要な交通網であれば、市町の公共交通会議で議論されるべきものと考えており、各市町の地域公共交通網形成計画の策定過程や検証時等において、広域と市町域双方の観点から住民目線の議論がなされるよう、県からも助言していきます。
			中部国際空港のアクセスに関して、知多半島道路の接続で進入が難しいといった声に対して、空港会社、関係自治体と連携を行い、改善に向けて取り組まれない。	必要に応じて中部国際空港株式会社との意見交換の場や中部国際空港利用促進協議会等で提起するなど、中部国際空港のアクセス性の強化を働きかけていきます。
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	第6次国土調査十箇年計画に基づいた目標値(12km ²)で設定されているが、実績値と比較して、かなり高い目標値となっていることが考えられるため、この目標値の変更をするなど検討されたい。	国の第6次国土調査十箇年計画の県版として目標設定しているところであり、目標値をめざしていきたいと考えています。今年度開催したブラッシュアップ懇話会での外部有識者からの意見も踏まえ、取り組んでいきます。
			地籍調査の進捗を早めるにあたっては、よく分析したうえで、その対策について検討を行い進められたい。	地籍調査に対する県民への理解、市町の取組意識の向上、国の直轄調査予算等の課題があることから、地籍調査がより効率的、効果的に推進できるよう、検討を重ね、取り組んでいきます。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	地籍調査ができていないため、道路工事に着手できないといったこともあり、市町に対して働きかけを行うなど、予算以外の面の取組についても検討されたい。	地籍調査の実施は、土地の有効活用や災害時の復旧・復興の迅速化等に加え、公共事業の効率的な執行に寄与することを、研修会等を通じて市町に周知・啓発していきます。

行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	総務部	県行政への法律相談においては、法曹有資格者を任期付職員で配置をしているが、それ以外に専門性が見地が必要な業務についても、任期付職員の配置を検討されたい。	専門性が見地が必要な業務については、それぞれの業務に応じた任用形態により任用しているところです。今後も、業務内容等をふまえ、任用形態等について個別に判断していきます。
			コンプライアンス研修や法律相談等については、県庁や県職員をどう守るかという部分に意識がいきがちである。県民をどう守るかという視点を常に念頭に置きながら進められたい。 また、職員の人材育成においては自衛隊での研修等の体験型研修について、効果的な方法となるよう検討を行い、実施されたい。	コンプライアンス研修や法律相談等については、県民の視点を常に意識しながら、引き続き取り組んでまいります。 また、体験型研修については、今年度も新任所属長を対象に、自衛隊での1日研修を実施する予定です。
3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	総務部	歩道橋等の交通安全施設へのネーミングライツ導入にあたっては、運転者の安全面や景観面への配慮について関係機関と事前調整を行うなど慎重に進められたい。	ネーミングライツ対象施設の拡大にあたっては、先行事例も参考にしながら、安全面や景観面等にも留意しつつ、関係部局と連携し、より一層の歳入確保につなげてまいります。
			口座自動振替で県税を納付した場合、金融機関とのシステム処理の関係から納税証明書の発行が可能になるまで時間を要しているため、関係機関と連携して発行までの期間を短縮し、納税者の利便性の向上を図られたい。 また、納付した納税者が通帳を窓口へ持参した場合は、納税証明書の発行が可能である旨の周知を徹底するよう取り組まれたい。	口座振替で県税を納付していただいた場合には、指定金融機関が、各収納代理金融機関から送信されたデータを集約して、処理結果データを本県へ送信することになっていることから、これ以上の短縮は難しい状況ですが、今後も機会を捉え、指定金融機関への働きかけに努めてまいります。 また、納付した納税者が通帳等を窓口へお持ちいただいた場合に、納税証明書の発行が可能であることについては、県税のホームページでの案内に加え、新たに本年度の個人事業税の納税通知書にも、その旨記載しました。

『平成29年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

【戦略企画雇用経済常任委員会】

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
227	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実	戦略企画部	「高等教育コンソーシアムみえ」が実施した「県内就職と地域活動に関する意識調査アンケート」結果を活用し、県内就職・定着につながるよう、施策に反映されたい。	分析の中で、学生の関心が高いもの、重要視しているものが見えてきたことから、県の施策へどのように反映していくことができるか検討していきたいと考えています。
			「学生×地域活動」の取組促進について、他県では県営住宅を活用した地域コミュニティの形成に取り組んでいる例もあることから、地域からのニーズに応じて取組を進められたい。	高等教育機関や市町等とも連携して、引き続き地域のニーズも把握しながら、サポート情報局の取組に反映させていきます。
332	観光の産業化と海外誘客の促進	雇用経済部 観光局	南海トラフ等の大地震が予想されるなか、外国人観光客の安心・安全を守るための危機管理について取組を進められたい。	地元自治体と観光客の安心・安全を守るための実地訓練を行っています。 外国人観光客については、言語の違いなどもあることから、ピクトグラムで示す工夫をするなど、今後も関係市町と連携しながら取組を進めていきたいと考えています。
342	多様な働き方の推進	雇用経済部	障害者雇用促進法の改正に伴い、来年度から精神障がい者の雇用が法定雇用率算定の対象となることを踏まえると、法定雇用率達成企業の割合の目標値は不十分ではないか。障がい者の「働きたい」という切実な思いもあることから、県としてもしっかりと取り組まれない。	平成30年4月から精神障がい者の雇用義務化に伴い、民間企業における障がい者の法定雇用率は2.2%（3年を経過する日より前に2.3%）に引き上げられる予定です。法定雇用率が引き上げられると、法定雇用率を達成する企業数が減少することも想定されますが、そのような状況においても維持、向上させていくという考え方で目標値を設定しています。 関係機関と連携し、企業における精神障がい者をはじめとした障がい者の雇用に関する取組を支援することにより、障がい者の就労の場の拡大や職場定着を促進していきたいと考えています。

●行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
5	広聴広報の充実	戦略企画部	データ放送による県情報の入手割合が2.2%と低い水準となっていることから、今後の事業の継続等について検討されたい。	データ放送は、広報紙と合わせた県政情報の発信において、その速報性を生かしてイベントや観光情報、防災情報など、より新しい情報発信に活用しており、平成30年度末までの複数年契約で運用しています。 今後、引き続き認知度向上に向けた普及啓発を図るとともに、データ放送による情報発信の見直し方針について、平成30年度の前半を目途に検討していきます。

『平成29年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

【環境生活農林水産常任委員会】

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
147	獣害対策の推進	農林水産部	野生鳥獣による農林水産業被害金額は減少しているものの、被害が大きいと回答する集落の割合が増えていることから、体制づくりの強化や新たな対策手法の研究など、引き続き獣害対策にしっかりと取り組まれない。	<p>獣害対策に取り組む集落数は順調に増加し、有害獣の捕獲頭数も過去最高水準を維持するなど、これまでの対策により、被害金額は徐々に減少しています。</p> <p>獣害に対する意識が高まったこともあり、被害が大きいと回答する集落も増加したと考えるため、この捕獲頭数を維持しつつ、市町と連携して体制整備や有害捕獲などの対策を進めるとともに、新しい対策手法を研究し、被害軽減が実感されるよう取り組んでまいります。</p>
154	大気・水環境の保全	環境生活部	NOx・PM法対策地域内の大気環境基準は達成しているが、浮遊粒子状物質の中に含まれるPM2.5について、県民の健康被害にもつながる恐れがあることから、その対策に取り組まれたい。	「三重県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」に基づき、最終年度（平成32年度）の目標が達成できるよう、取組を継続します。また、PM2.5についても、引き続き常時監視を行い、濃度が上昇した際は、県民の皆さんに注意喚起をしていきます。
			伊勢湾再生に向けた三重県の取組や調査研究の成果について、行政だけではなく、関係団体とも情報共有しながら連携協力ができる仕組みづくりに取り組まれない。	取組や調査研究等の成果については、関係団体と情報共有するとともに、今後も課題解決に向けて取り組んでいきます。
			国・県が定める排水基準等を遵守することは当然必要であるが、山林から川を通じ、海へ運ばれる水は「きれいな水」だけではなく、生態系にとって「豊かさ」も必要であるという考え方を施策に取り入れることについて今後検討されたい。	平成29年6月に公表した「第8次水質総量削減計画」においても、きれいで豊かな海という観点から総合的な水環境改善対策を進めることとしており、今後も各関係部局が十分連携しながら取り組んでいきます。
213	多文化共生社会づくり	環境生活部	三重県全体の多文化共生の社会づくりという観点から、在住外国人だけではなく、来訪外国人に対しても関係部局と連携して支援に取り組まれない。	多文化共生社会づくりの中で、災害時における外国人住民への支援や医療通訳制度の利用促進に取り組むことにより、在住外国人だけでなく、来訪外国人の安全・安心にもつながると考えます。また、「ダイバーシティ社会」の推進にあたり、外国人観光客への対応について、今後関係部局と連携し、検討していきます。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
312	農業の振興	農林水産部	<p>農業生産基盤の整備強化や県産米のさらなる認知度の向上など、もうかる農業の実現に向けて引き続きしっかりと取り組まれない。</p> <p>中山間地域等の条件不利地域においても持続的に農業が営めるよう対策に取り組まれない。</p>	<p>回答</p> <p>県では、もうかる農業の実現に向けて、担い手の育成、農業用水路のパイプライン化などの生産基盤整備、みえフードイノベーションの推進、首都圏や海外における販路開拓支援、地産地消運動などの取組を進めてきました。</p> <p>こうした取組に加えて、今後さらに、農地中間管理事業による農地集積の加速化、みえ農業版MBA養成塾（仮称）による新たな人材の育成、国際水準GAPの認証取得や東京オリ・パラに合わせた販路拡大の促進、地域資源を活用した自然体験活動の充実強化などに取り組めます。</p> <p>中山間地域等の条件不利地域については、地域活性化プランなどにより、農村全体で価値を創出していく取組や地域の所得向上をめざした取組等の促進を図ってまいります。</p>
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	スギ・ヒノキのほか、広葉樹を活用した林業振興策についても今後検討されたい。	<p>県では、スギ・ヒノキ等の針葉樹のほか、クヌギ・コナラ等の広葉樹も造林補助事業の対象として、持続可能な森林づくりを進めています。</p> <p>また、近年、短期間で成長し利用可能となる早生広葉樹への関心が高まっていることから、他府県の優良事例等も参考にしながら、早生広葉樹の生産・活用に向けた研究に取り組んでいるところです。</p> <p>引き続き、広葉樹材の需給見通しや収益性の検証を行いながら、広葉樹を活用した林業振興策について検討してまいります。</p>
314	水産業の振興	農林水産部	伊勢湾のアサリ資源の復活に向けて、関係団体等と情報交換や調査結果の共有を図るなど、連携して対策に取り組まれない。	<p>県では、平成28年度から、アサリ漁業者や漁協等関係者で構成する「三重県アサリ協議会」と協働し、「伊勢湾アサリ復活プロジェクト」に取り組んでいます。</p> <p>今後も引き続き、関係者と連携して、干潟造成や効率的な稚貝移殖の仕組みの構築等に取り組むとともに、関係者間の情報共有の一層の促進を図り、アサリ資源の復活につなげてまいります。</p>

『平成29年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

【健康福祉病院常任委員会】

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
122	介護の基盤整備と人材の育成・確保	健康福祉部	<p>施策の進展度がC（あまり進まなかった）の大きな要因として、介護従事者の確保が難しいことが挙げられる。</p> <p>今後、地域包括ケアシステムが構築され上手く機能していけば、介護従事者の必要数は増え、不足数は更に大きくなる。</p> <p>県として、介護従事者の確保にしっかりと取り組まれない。</p>	<p>国において、地域包括ケアシステムの構築に必要な介護従事者数も含んだ需給推計が行われており、本県は平成37（2025）年には、3,604人の介護従事者が不足すると推計されています。</p> <p>そのような中、県では介護従事者を確保するため、県福祉人材センターによる無料職業紹介、マッチング支援等の取組や介護福祉士修学資金の貸付などを実施しているところです。</p> <p>今年度は「みえ高齢者元気・かがやきプラン」の改定を予定しており、その中で介護従事者の確保方針をしっかりと定め、取組を推進していきたいと考えています。</p>
233	子育て支援と家庭・幼児教育の充実	健康福祉部	<p>待機児童を解消するため、保育士養成施設の学生や潜在保育士に対する就職ガイダンス等の取組が記載されているが、処遇改善には触れられていない。</p> <p>若い人が減り新しく保育士になる世代の数も減っている。働く人の数そのものが減る中で、保育士を確保しようとするなら処遇の改善は必然なのではないか。</p> <p>処遇の改善について成果レポートへの記載を検討されるとともに、保育士の確保に一層努められたい。</p>	<p>国において、人事院勧告に応じて施設型給付等が引き上げられることにより、処遇改善が行われてきたところです。平成29年度においては、技能・経験に応じた更なる処遇改善が実施されており、平成29年度の取組方向に処遇改善にかかる記述を加筆しました。</p> <p>県としては、国に対し引き続き保育士等の処遇改善に関する要望を行っていくとともに、経営者・管理者向けマネジメント研修の実施などを通じ、国の動向もふまえて、保育士等の処遇改善の取組を推進していきたいと考えています。</p>

『平成28年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

【防災県土整備企業常任委員会】

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
111	災害から地域を守る人づくり	防災対策部	策定中の三重県広域受援計画（仮称）について、受援対応を検討する際、みえ災害ボランティア支援センターがこれまで培ってきた経験等を計画に反映できるよう取り組まれたい。	三重県広域受援計画（仮称）については、医療活動、物資活動などのほか、他県からのボランティアの受援対応についても整理することとしています。 ボランティアの受援対応にあたって、みえ災害ボランティア支援センター幹事会と十分連携しながら策定してまいります。
351	道路網・港湾整備の推進	県土整備部	近畿自動車道紀勢線の未事業化区間について、早期事業化に向けた取り組みを一層強化されたい。	未事業化区間の事業化のためには、事業化区間の進捗を図ることも必要なため、本年度から熊野道路、新宮紀宝道路の用地交渉業務を担う近畿道紀勢線推進プロジェクトチームを立ち上げ、用地買収の推進に取り組んでいます。 また、地域の声を地元住民（医療・商工関係者）が国に直接届けることが重要であることから、新たな取組として、三重県と地元住民が一体となった要望活動を11月に実施します。 さらに、紀伊半島を一周する広域ネットワークという視点から和歌山県と協調した取組も効果的であることから、両県合同による建設促進大会を10月に開催します。

『平成29年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

【教育警察常任委員会】

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
221	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	教育委員会	<p>子どもたちが授業のどういったところを理解できていないのかを見極め、授業改善につなげていくことが大事であり、学力向上のためには、早い段階からの授業への理解を積み上げることに取り組まれない。</p> <p>また、全国学力・学習状況調査の結果公表促進においては、過度な競争とならないよう努められたい。</p>	<p>本県では、小4から中3において、全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックの各学校での自校採点をとおして、子どもたちがどこを理解できていないのかについて、系統的かつ早期に分析、把握しています。さらに、課題に応じたワークシートの活用をとおして学力の定着を図っています。今年度の全国学力・学習状況調査の総合的な分析結果に基づき、学校ごとの課題解決のための、市町教育委員会と連携した学校訪問の実施、学力の定着に向けた家庭学習の取組の促進などをとおして、学校の取組を支援していきます。</p> <p>全国学力・学習状況調査の結果の公表は全市町で行っています。公表にあたっては、単に学校ごとの平均正答数等の数値のみを並べるなど過度な競争につながるものではなく、児童生徒質問紙調査および学校質問紙調査の結果とあわせて分析結果および改善方策を示すなど、学習状況の改善につながるものとするとともに、家庭・地域住民に情報共有し、学校、家庭、地域が一体となった学力向上に向けた取組につなげるよう、各市町教育委員会に働きかけています。</p>
224	自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	教育委員会	<p>就労にかかる企業の理解が進んでいないところもあり、障がい者手帳を所持していない生徒の就労に向けて、他部局や関係機関と連携して取り組まれない。</p>	<p>生徒の就職支援を図るため、環境生活部、雇用経済部、関係機関と連携して経済団体への就職・採用等に関する要請を実施しています。</p> <p>また、発達障がい等があり、高卒求人への応募が難しいと考えられる県立高等学校の生徒が進路実現を果たすことができるよう、県教育委員会が開拓した受入事業所や生徒の希望を受けて高等学校が開拓した受入事業所における就業体験を実施しています。</p> <p>さらに、生徒の進路選択・進路決定につなげるため、生徒の希望に応じたハローワークによる求人情報の提供や、地域若者サポートステーションによる相談などを実施する進路相談会を開催しています。</p> <p>今後も、関係部局・機関と連携して取り組んでいきます。</p>

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
225	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	教育委員会	<p>通学路の安全対策においては、警察や道路管理者とも連携し、子どもたちが危険と感じるところをしっかりと把握しながら、ハードだけではなくソフトの部分で、PTAや地域の協力も得ながら取り組まれない。</p> <p>子どもの電話相談など、学校だけでは対応できない部分を担い、子どもたちのために頑張っている団体等との連携を強められたい。</p>	<p>県教育委員会では、通学路安全対策アドバイザー（警察官OB）および事故防止アドバイザー（警察事務官OB）をそれぞれ1名委嘱し、学校等からの派遣要請に応じて、警察や道路管理者とともに合同点検を行っています。学校においては、PTAや地域のボランティアからなるスクールガード等の団体が、通学路の危険箇所を定期的に点検し、学校への情報提供を行うなどの活動をしています。</p> <p>今後も、PTAや地域のボランティア団体等の活動状況について把握するとともに、アドバイザーの派遣を通じて学校と一層協力して通学路の安全を守る活動が行われるよう、指導・助言を行っていきます。</p> <p>県教育委員会では、いのちの電話およびチャイルドラインから相談の状況について情報提供を受けるとともに、両団体が作成する子ども向けのリーフレット等を夏休み前に配り、子どもに周知しています。</p> <p>総合教育センターでいじめに関する24時間の電話相談を行っており、特に命にかかわるような状況では関係機関と情報共有を図るなど連携体制を取っています。</p> <p>子どもたちの心のケアを進めるため、引き続き、電話相談等の支援を行っている団体等と情報を共有するとともに、メール等を活用した子どもたちが利用しやすい相談方法について協議していきます。</p>
226	地域に開かれ信頼される学校づくり	教育委員会	<p>地域未来塾において、環境にとらわれず学習の機会を得ることが必要な子どもたちが参加しやすくなるよう、市町への事例紹介など、工夫してより良いものとなるよう努められたい。</p>	<p>地域の人材を活用した学習支援等、市町教育委員会が工夫して行っている取組を把握して取りまとめ、市町教育長会議、研修などの場を通じて市町教育委員会に情報を提供していきます。</p>